

経済産業省関係令和 3 年度補正予算案のポイント

【予算額:5 兆 4,290 億円】

I. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

1. 事業復活支援金【2 兆 8,032 億円】

来年 3 月までの見通しを立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて支給する。

2. 資金繰り支援【1,403 億円】

資本性のある劣後ローンを来年度も供給するための資金を積み増す。併せて、既存予算を活用し、政府系金融機関の実質無利子融資の年度末までの延長、セーフティネット保証 4 号（100%保証）の延長、伴走支援型特別保証の来年度までの継続を行う。

3. 中小企業向け事業再編・再生支援事業【757 億円】

中小機構が組成する官民連携ファンドや中小企業再生支援協議会の支援体制を拡充する。事業再生支援ニーズの高まりに応じ、中小企業の私的整理等のガイドラインを年度内に策定する。

4. エネルギー価格高騰への対応【900 億円】

昨今の原油価格の高騰が社会経済活動の再開に水を差さないよう、激変緩和措置として燃料油に係る負担軽減措置を実施する（800 億円）。また、高効率な空調・ボイラー・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備導入を支援する（100 億円）。

II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開【945 億円】

「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）」の上限額を引き上げて継続する（557 億円）。ワクチン接種証明や検査の陰性証明を活用し、イベント需要を喚起する「イベントワクワク割」（388 億円）、商店街の活気を取り戻すための「がんばろう！商店街」（既存予算を活用）を実施する。

2. ワクチン・治療薬等の国内開発【2,774 億円】

平時にバイオ医薬品製造、有事はワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点等を整備する（2,274 億円）。創業ベンチャーによるワクチン・治療薬の実用化開発を支援する（500 億円）。

III. 科学技術立国の実現

1. 科学技術・イノベーションへの投資の強化【346 億円】

地域に眠る技術を開花させるため、産総研の地域センターや、特定分野で強みを持つ地域の中核大学のイノベーション創出機能を強化する。

2. 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略

（1）自動車の電動化の推進【1,375 億円】

蓄電池の国内製造基盤を確保する（1,000 億円）。電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助、充電インフラ・水素ステーションの整備支援を行う（375 億円）。自動車電動化に伴う関連産業の業態転換を支援する。

（2）再生可能エネルギーの導入加速【315 億円】

再エネ有効活用に向けた系統用蓄電池等の導入を補助する。海底直流送電網の整備を加速する。需要家主導型の太陽光発電設備の導入を促進する。

（3）革新的な原子力イノベーションの推進【20 億円】

軽水炉の安全性向上や、小型モジュール炉・高温ガス炉・高速炉・核融合の技術開発等を行う。

3. イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援【34 億円】

地域の技術等を活用するスタートアップの創出や事業化を支援する。

IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

(1) 中小企業等事業再構築促進事業【6,123 億円】

(2) 生産性革命推進事業【2,001 億円】

業況が厳しい事業者の支援に加え、グリーン・デジタル分野に挑む事業者に対して「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として特別枠を設けるなど設備投資等を支援する。

(3) 事業環境変化対応型支援事業【138 億円】

事業環境変化に対応する「自己変革力」を高めるため、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を全国展開する。取引適正化等の環境改善やデジタル化関連の相談支援を実施する。

2. データセンターの地方拠点整備・デジタル人材育成プラットフォーム整備【85 億円】

レジリエンス強化、データ通信の最適化のため、データセンターの地方拠点整備を補助する（71 億円）。社会人のデジタル知識・能力の習得に役立つポータルサイトを構築し、現場研修等の実践的な学びの場の提供に向けて案件を組成する（14 億円）。

V. 経済安全保障（半導体産業基盤緊急強化パッケージ）

1. 先端半導体生産基盤整備基金【6,170 億円】

我が国の戦略的自律性・不可欠性の向上の観点から、5 G 情報通信システムの構築に不可欠な先端半導体に係る生産基盤を整備する。

2. サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470 億円】

需給の逼迫が国民生活や経済活動にもたらす影響が大きく、安定供給を確保する必要性が高い半導体（マイコン、パワー、アナログ等）を製造する設備の入替・増設等を補助する。

3. ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100 億円】

ポスト 5 G 情報通信システムや、同システムで用いられる半導体等の関連技術や、先端的なロジック半導体の製造技術等の開発を行う。

VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

1. 新たな学び直し・キャリアパス促進事業【9 億円】

高等教育機関における企業の共同講座やコースの設置を支援する。中小企業・スタートアップへの兼業副業・転職等を促進する。また、起業失敗後の起業再チャレンジを支援する。

2. 学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）【20 億円】

「GIGA スクール構想」の一環として学習スタイルの転換を目指す学校等に EdTech を試験的に導入する。

VII. 福島第一原発の円滑な廃炉・汚染水・処理水対策や風評対策

1. 廃炉・汚染水・処理水対策のための研究開発支援【176 億円】

福島第一原子力発電所における燃料デブリの取出し等に必要の研究開発等を支援する。ALPS 処理水の分析に必要な設備等を整備する。

2. ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策【300 億円】

ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産物の風評影響への対応として、水産物の販路拡大や冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援する。

主な事業の概要

I. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

事業復活支援金【2兆8,032億円】

- 新型コロナの影響で2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以下に落ち込んだ事業者（中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）に対し、地域・業種問わず、固定費負担の支援として、5か月分（11～3月）の売上高減少額を基準に算定した額を一括給付する。
- 上限額は、売上高に応じて三段階設ける。売上高30～50%減少の上限額は、売上高50%以上減少の上限額の6割とする。

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超-5億円	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

資金繰り支援【1,403億円】

- 民間金融機関の資産査定上、「負債」ではなく、「資本」とみなせるようになるため、企業への融資を呼び込む効果のある日本政策金融公庫による資本金劣後ローンを、来年度も実施する（上限額：公庫・国民7,200万円/公庫・中小10億円）。

併せて、既存予算を活用して以下の措置を講じる。

- 新型コロナの影響で売上高が減少した中小企業（小規模個人▲5%、小規模法人▲15%、その他▲20%）を対象とする政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を年度末まで延長する（上限額：公庫・国民6,000万円、公庫・中小及び商工中金3億円）。
- 商工中金による危機対応融資（大規模な災害等に際し、国が指定する金融機関が中小企業等に対して行う資金の貸付）を年度末まで延長する。
- 売上高が20%以上減少した中小企業に対し、一般保証枠（2.8億、80%保証）と別枠のセーフティネット保証4号（2.8億、100%保証）の期限を、都道府県の要請を踏まえ、延長する。

- 金融機関の伴走支援を条件に、保証料を 0.2%に引き下げる伴走支援型特別保証の利用枠上限を 4,000 万円から 6,000 万円に引き上げ、来年度も実施する。

中小企業向け事業再編・再生支援事業【757 億円】

- 長期化する新型コロナの影響により業況が悪化した地域経済の中核となる中小企業等の経営力強化と成長を、事業再編等の促進によって支援するため、中小機構からの出資（出資上限割合 8 割）を呼び水に、官民連携の中小企業経営力強化支援ファンドの組成を促し、資本性資金の投入ときめ細かなハンズオン支援等を行う。
- 過大な債務を抱えた中小企業の高まる再生支援ニーズに対応するため、中小機構からの出資（出資上限割合 8 割）を呼び水に、官民連携の中小企業再生ファンドの組成を促し、再生支援協議会の支援体制と併せ、万全の体制を確保する。
- 併せて、中小企業の私的整理等のガイドラインを策定し、来年度から運用を開始する。また、経営者保証ガイドラインの内容を明確化し、活用を促す措置を検討する。

エネルギー価格高騰への対応

コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業【800 億円】

（うち 300 億円は予備費に計上）

- 現在の原油価格の高騰を受け、コロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、業種別の対応に加えて、時限的・緊急避難的な激変緩和措置を講じる。
- 消費者に効果を迅速に届けるため、ガソリン価格が一定の水準を超えた場合、元売事業者等に、一定の範囲内で価格抑制の原資を支給し、卸価格の抑制を通じて小売価格の急騰を抑制する。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金【100 億円】

- 高効率な空調・ボイラー・給湯・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備の導入によって既存設備を更新する製造業・サービス業等の事業者に対し、当該設備費の掛かり増し経費を、定額で補助する。

Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）【557 億円】

- 新型コロナウイルスの影響を受けたコンテンツ関連事業者が行う顧客体験の向上や収益チャネルの新規確保といった収益基盤の強化に資する取組を補助する（補助率 1/2～1/4、上限 3,000 万円から 5,000 万円に引上げ・最大 1 億円）。
- イベントを中止した際のキャンセル費用等を補助する（補助率 1/2～10/10、上限 2,500 万円から 5,000 万円に引上げ）。
- また、海外展開におけるローカライズ・プロモーションを支援する。

イベントワクワク割【388 億円】

- 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、キャンペーン期間中のイベントのチケットの 2 割相当分を割引く。
- 消費者が安心してイベントに参加できる環境を整えるため、ワクチン接種者又は検査陰性者を支援対象とする。

「がんばろう！商店街」事業【既存予算で対応】

- 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、商店街等が行う需要喚起イベント等の開催を支援する。
- イベント参加者の感染リスクをより低減するため、「期間・時間・場所」を分散させる取組を優先的に支援するとともに、「ワクチン・検査パッケージ」の導入にかかる費用を補助対象に追加した上で、補助上限額を引き上げる。

Ⅳ. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

事業再構築補助金【6,123 億円】

- 新型コロナの影響で 2020 年 4 月以降の売上高が 10%以上減少した中小企業等に対し、新分野展開や業態転換等の事業再構築に係る設備投資等を補助する（上限額 8,000 万円）。従来と比べ売上高減少要件を一部緩和する（さらに、複数事業者が連携する場合は売上高減少分を合算可能とする）など、使い勝手を向上させる。
- 売上高が 30%以上減少するなど、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対し、補助率を引き上げた特別枠（回復・再生応援枠）を設ける。最低賃金枠等も継続する。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するとともに、補助上限を最大 1.5 億円に引き上げる。

生産性革命推進事業【2,001 億円】

- 中小・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT 導入、事業承継等を支援する。
- グリーン・デジタルなど成長投資の加速化に対応する特別枠「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」や、賃上げ等の事業環境変化に対応するための特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○ものづくり補助金

- 革新的製品・サービスの開発、又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む中小企業向けに特別枠を設け、優先採択や補助率の引上げを行う。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにデジタル枠・グリーン枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○持続化補助金

- 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓費等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む小規模事業者向けに特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。
- 後継ぎ候補者が実施する新たな取組や創業を支援する特別枠や、適格請求書（インボイス）発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する特別枠を設け、上限額を引き上げる。

○IT 導入補助金

- 業務効率化やDXのために導入するITツール等の費用を補助する。
- 適格請求書等保存方式への対応も見据えた会計ソフト等のITツール導入をこれまで以上に促進するため、補助率の引上げ、クラウド利用料2年分の補助、PC等のハード購入補助を行う。
- 商業集積地・サプライチェーン等で密に連携した複数の中小・小規模事業者によるITツール・機器の導入を支援するため、複数社連携型IT導入枠を設け、データ共有・活用などの取組も支援する。

○事業承継・引継ぎ補助金

- 事業承継・引継ぎに係る取組を、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援する。
- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用※、事業承継・引継ぎに関する廃業費用などを補助する。
※セカンドオピニオンを含む。仲介・FA手数料は「M&A 支援機関登録制度」に登録された者の支援に限る。

事業環境変化対応型支援事業【130 億円】

- コロナ下の環境変化に直面する中小・小規模事業者に対して、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を行う。
- 最低賃金引上げや適格請求書等保存方式導入等の環境変化への対応が求められる中小・小規模事業者に対し、制度の周知やデジタル化支援・相談等を行う中小企業団体や支援機関等の支援体制を強化する。

V. 経済安全保障（半導体産業基盤緊急強化パッケージ）

先端半導体生産基盤整備基金【6,170 億円】

- 5 G 促進法（特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入に関する法律）に基づく認定を受けた先端半導体の生産基盤整備計画の実施に必要な資金の最大 1/2 を補助する。

サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470 億円】

- 需給逼迫がもたらす国民生活や経済活動への影響が大きく、安定供給の必要性が高い半導体（マイコン、アナログ、パワー等半導体）の製造設備の入替・増設費等の 1/3 を補助する（上限 150 億円）。

ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100 億円】

- ポスト 5 G 情報通信システムの実現に不可欠な次世代半導体や光電融合技術、データの分散処理等の研究開発を委託する。

VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

新たな学び直し・キャリアパス促進事業【9 億円】

- 大企業等に所属する人材が、副業・転職・出向等により、中小企業・スタートアップへ経営参画する場合等における事業費・人件費等の費用の 2/3 を補助する。
- 企業が大学・高専等の高等教育機関において共同講座や人材育成に資するコース・学科等を設置する費用の 1/2 を補助する。
- 起業に失敗した人材等が再度の起業に向けた準備を行う期間において、当該人材の雇用や業務委託を通じて起業等を後押しする企業等の、先進事例創出・広報等の支援を委託する。